

◆ 会議室使用申込書 ◆

年 月 日

(株)NCBリサーチ&コンサルティング 宛

FAX : 092-263-1545

ご住所

TEL : 092-282-2662

会社(団体)名

(フリガナ)

代表者

(大・昭・平 年 月 日生)

申込担当者

印

(TEL :

FAX :

(Eメール :

◆貴社の「会議室使用規則」を承諾のうえ、次のとおり申し込みます。

使用日時	年 月 日 ()	時 分 ~ 時 分	事前準備・後かたづけ時間も含まれます。
使用会議室	第1 ・ 第2 ・ 第3 ・ 第4	ご希望の会議室番号に ○ をつけて下さい	
当日責任者	(携帯電話) — —		
使用目的			
座席等	(名分) □の字型 □の字型 学校形式 その他 ()		

机・椅子等の配置図	必要な機材に○をつけて下さい				
	演 台		マ イ ク	ハンド式	本
	ひな壇		ク	タイピン式	本
	ホワイトボード		レーザーポインタ		
	スクリーン		パーテーション		
	プロジェクター		インターネット(無線LAN)		
	テレビモニター				
※請求書宛名(上記、会社(団体)名と異なる場合ご記入下さい)					
※会議室及びロビー壁面への掲示物の貼付けは、固くお断り致します					
持込機材	<input type="checkbox"/> パソコン <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> プロジェクター ※持込機材については、事前打合わせが必要です。				

◆案内掲示板(1階出入口と会議室前の2ヶ所)のご準備をお願い致します。

(詳細につきましては「会議室設備のご案内」をご参照ください。)

◆利用料金のお支払いは、会議室使用后1週間以内にお振込をお願い致します。

※上記お申込み情報を元に、今後当社から各種サービスのご提案、ご案内をさせて頂く場合があります。

※お申込みにあたり、当社が取得する個人情報の利用目的等について次頁のとおりご案内申し上げます。

※お申込人が次頁の「反社会的勢力」に該当することが判明した場合、利用をお断り致します。

会社使用欄	見積書	請求書	入金日	領収書
会員 一般				
関連 研修				

個人情報利用目的に関するご案内

お申込みにあたり、当社が取得する個人情報の利用目的について、以下のとおりご案内申し上げます。

個人情報	業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○経済、金融、財政、地域経済、産業及び市場に関する調査、研究の受託並びに情報提供業務 ○企業の合併・提携の仲介斡旋、産業技術取引に関する情報提供並びに仲介斡旋業務 ○企業経営、消費経済、家計に関するコンサルティング、情報提供、及び企業診断業務 ○地域経済に従事する者の健康の維持管理に関するコンサルティング業務 ○有価証券の取得、保有及び売却業務 ○投資事業組合財産の運営管理業務 ○前各号に関する講習会、セミナーの開催及び各種研修の受託業務 ○前各号に付帯関連する一切の業務
個人情報	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○会員サービスの申込の受付のため ○会費の口座振替や確認のため ○各種サービスの利用の申込の受付のため ○会員の退会並びに退会後の事後管理のため ○サービスの提供を適切かつ円滑に履行するため ○市場調査、ならびにデータ分析やアンケート実施等によるサービスの研究や開発のため ○ダイレクトメールの発送等、各種サービスのご提案のため ○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○適合性の原則等に照らした判断等、サービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○当社の業績把握・決算関連業務・監査業務・人事関連業務・安全管理業務等の内部管理のため ○当社の株主様に関する権利及び義務の適正な履行のため ○法令等に基づき開示、報告を行うため

※法令等による利用目的の限定について

人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

「反社会的勢力」に該当することが判明した場合、利用をお断りいたします

1. お申込者（法人の場合は、代表者、役員又は実質的に経営を支配する者）が、暴力団、暴力団員、でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに順ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お申込者（法人の場合は、代表者、役員又は実質的に経営を支配する者）が、上記以外で以下の行為を行う者
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて弊社の信用を毀損し、または弊社の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為